

令和元年度

甲府市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲府市監査委員

甲監発第14号
令和2年8月3日

甲府市長 樋口雄一様

甲府市監査委員	興石十直
同	小林憲次郎
同	長沼達彦

令和元年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	む す び	28
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	32
	交通災害共済事業	36
	住宅新築資金等貸付事業	37
	介護保険事業	38
	古関・梯町簡易水道事業	39
	農業集落排水事業	40
	簡易水道等事業	41
	後期高齢者医療事業	42
	浄化槽事業	43
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	44
	財産に関する調書	
	公 有 財 産	45
	物 品	47
	債 権	47
	基 金	48
	基金運用状況	
	土地開発基金	50
	決算審査資料	51

令和元年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和元年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

令和元年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度財産に関する調書

令和元年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

令和2年6月1日から令和2年8月3日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

令和元年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	81,834,286,132
特	別 会 計	44,489,034,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	20,359,706,000
	内 事 業 勘 定	20,350,772,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	8,934,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,680,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	55,112,000
	介 護 保 険 事 業	21,365,755,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	23,719,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,199,000
	簡 易 水 道 等 事 業	73,374,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,485,400,000
	浄 化 槽 事 業	24,043,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	15,046,000
合 計		126,323,320,132

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 120,320,055,942 円(予算現額に対する割合は 95.2 %)

歳出総額 118,925,002,897 円(予算現額に対する割合は 94.1%)

差引残額 1,395,053,045 円である。

令和元年度 歳入歳出純計決算表

会 計 別 \ 区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	76,691,113,600	0	76,691,113,600
特	別 会 計	43,628,942,342	5,668,755,558	37,960,186,784
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	19,706,359,340	1,916,376,371	17,789,982,969
	交 通 災 害 共 済 事 業	41,731,840	0	41,731,840
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	55,111,266	52,751,928	2,359,338
	介 護 保 険 事 業	21,245,689,171	3,085,373,381	18,160,315,790
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	20,965,875	13,740,072	7,225,803
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,036,541	26,407,025	7,629,516
	簡 易 水 道 等 事 業	52,512,618	40,901,771	11,610,847
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,433,871,367	517,277,982	1,916,593,385
	浄 化 槽 事 業	22,290,837	15,290,517	7,000,320
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	16,373,487	636,511	15,736,976
合 計		120,320,055,942	5,668,755,558	114,651,300,384

上表の総額には会計間の繰入、繰出額5,668,755,558円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額114,651,300,384円、純歳出額113,256,247,339円である。

括

(単位:円)

収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 残 額 (A - B)
76,691,113,600	75,986,616,669	704,496,931
43,628,942,342	42,938,386,228	690,556,114
19,706,359,340	19,323,152,089	383,207,251
19,699,309,890	19,316,102,639	383,207,251
7,049,450	7,049,450	0
41,731,840	41,731,840	0
55,111,266	55,111,266	0
21,245,689,171	20,954,511,668	291,177,503
20,965,875	20,965,875	0
34,036,541	34,036,541	0
52,512,618	52,512,618	0
2,433,871,367	2,430,259,427	3,611,940
22,290,837	22,290,837	0
16,373,487	3,814,067	12,559,420
120,320,055,942	118,925,002,897	1,395,053,045

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
75,986,616,669	5,668,755,558	70,317,861,111	704,496,931	6,373,252,489
42,938,386,228	0	42,938,386,228	690,556,114	△ 4,978,199,444
19,323,152,089	0	19,323,152,089	383,207,251	△ 1,533,169,120
41,731,840	0	41,731,840	0	0
55,111,266	0	55,111,266	0	△ 52,751,928
20,954,511,668	0	20,954,511,668	291,177,503	△ 2,794,195,878
20,965,875	0	20,965,875	0	△ 13,740,072
34,036,541	0	34,036,541	0	△ 26,407,025
52,512,618	0	52,512,618	0	△ 40,901,771
2,430,259,427	0	2,430,259,427	3,611,940	△ 513,666,042
22,290,837	0	22,290,837	0	△ 15,290,517
3,814,067	0	3,814,067	12,559,420	11,922,909
118,925,002,897	5,668,755,558	113,256,247,339	1,395,053,045	1,395,053,045

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 81,834,286,132円、歳入総額 76,691,113,600円(予算現額に対する割合 93.7%)、歳出総額75,986,616,669円(予算現額に対する割合 92.9%)、歳入歳出差引額 704,496,931円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額139,814,237円、事故繰越し繰越額 7,860,076円を差し引いた実質収支は、556,822,618円である。また、令和元年度の単年度収支は、△131,122,151円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
A 予算現額		81,834,286,132	79,465,919,284	2,368,366,848
B 歳入総額		76,691,113,600	75,061,283,628	1,629,829,972
C 歳出総額		75,986,616,669	74,089,147,125	1,897,469,544
D 歳入歳出差引額 (B－C)		704,496,931	972,136,503	△ 267,639,572
E 翌年度へ繰り越すべき財源		147,674,313	284,191,734	△ 136,517,421
F 実質収支 (D－E)		556,822,618	687,944,769	△ 131,122,151
G 前年度実質収支		687,944,769	519,658,545	168,286,224
H 単年度収支 (F－G)		△ 131,122,151	168,286,224	△ 299,408,375
予算執行率	歳入 (B／A×100)	93.7	94.5	△ 0.8
	歳出 (C／A×100)	92.9	93.2	△ 0.3

最近３か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
A 歳入総額	76,691,114	75,061,284	75,022,050
B 歳出総額	75,986,617	74,089,147	74,157,426
C 歳入歳出差引額（A－B）	704,497	972,137	864,623
D 翌年度へ繰り越すべき財源	147,674	284,192	344,965
E 実質収支（C－D）	556,823	687,945	519,659
F 単年度収支 （E－前年度実質収支額）	△ 131,122	168,286	305,063
G 積立金	650	985	1,348
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	303,504	0	950,000
J 実質単年度収支 （F＋G＋H）－I	△ 433,976	169,271	△ 643,589

令和元年度の単年度収支は、△131,122千円であり、前年度と比較すると299,408千円の減となっている。実質単年度収支は△433,976千円となっている。

最近３か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
基準財政収入額	24,500,669	24,231,805	24,139,733
基準財政需要額	32,410,107	31,082,921	31,155,782
財政力指数	0.770 (0.756)	0.777 (0.780)	0.773 (0.775)
経常収支比率	97.0 (104.9)	95.7 (104.2)	96.3 (104.9)
実質公債費比率	6.8	6.6	7.1
実質収支比率	1.3	1.6	1.2

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、令和元年度は、前年度に比べて0.007ポイント下回り0.770となっている。

また、令和元年度の単年度指数は、前年度に比べ0.024ポイント下回り0.756となっている。

なお、経常収支比率は97.0%、実質公債費比率は6.8%、実質収支比率は1.3%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 76,691,113,600 円で、前年度の 75,061,283,628 円に対し 1,629,829,972 円(2.2%)の増である。これは、諸収入 1,770,027,247 円、国庫支出金 1,194,747,647 円、地方交付税 828,389,000 円、県支出金 209,303,394 円、地方特例交付金 207,842,000 円、繰入金 64,008,071 円、寄附金 55,741,652 円、繰越金 17,513,056 円、環境性能割交付金 16,790,000 円、使用料及び手数料 14,257,715 円、配当割交付金 10,909,000 円、地方譲与税 8,800,041 円の増、市債 2,159,600,000 円、地方消費税交付金 210,272,000 円、分担金及び負担金 127,510,206 円、市税 125,509,642 円、財産収入 55,951,814 円、自動車取得税交付金 53,322,189 円、利子割交付金 22,400,000 円、株式等譲渡所得割交付金 10,652,000 円、交通安全対策特別交付金 3,281,000 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 97.6%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 165,701,453 円は、前年度と比較すると 344,178,381 円(67.5%)の減となっている。

収入未済額は 1,715,755,595 円で、前年度より 168,424,337 円(8.9%)の減であり、そのうち 69.5%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度			平成 30 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
特定財源	29,445,326	38.4	2.8	28,653,804	38.2	1.2
一般財源	47,245,788	61.6	1.8	46,407,480	61.8	△0.6
依存財源	41,151,101	53.7	0.0	41,133,848	54.8	1.0
自主財源	35,540,013	46.3	4.8	33,927,436	45.2	△1.0

特定財源は、前年度に比べ 791,522 千円(2.8%)の増である。これは、諸収入 1,791,922 千円、国庫支出金 1,109,764 千円、県支出金 184,245 千円、寄附金 55,742 千円、使用料及び手数料 14,258 千円、財産収入 285 千円の増、市債 1,870,700 千円、繰入金 235,956 千円、繰越金 130,528 千円、分担金及び負担金 127,510 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 838,308 千円(1.8%)の増であり、これは主に地方交付税、繰入金の増によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 17,253 千円(微増)の増、自主財源は 1,612,577 千円(4.8%)の増である。

以下、歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
令和元年度 (A)	29,036,994	30,580,419	29,242,667	38.1
平成 30 年度 (B)	28,293,405	31,245,575	29,368,176	39.1
比 較 増 減 (C)	743,589	△665,155	△125,510	△1.0
増減比 (C)／(B)×100	2.6	△2.1	△0.4	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	令 和 元 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,280,480	13,883,089	97.2	14,646,837
固 定 資 産 税	12,292,276	11,548,723	94.0	12,548,040
軽 自 動 車 税	594,151	542,089	91.2	576,219
市 た ば こ 税	1,268,899	1,268,899	100.0	1,266,070
入 湯 税	23,681	23,681	100.0	25,952
都 市 計 画 税	2,120,932	1,976,185	93.2	2,182,457
計	30,580,419	29,242,667	95.6	31,245,575

市税収入額が歳入総額に占める割合は 38.1%で、前年度より 1.0 ポイント下回った。対調定収納率は 95.6%で、前年度より 1.6 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 0.5%で、前年度より 1.1 ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は 3.9%で、前年度より 0.5 ポイント下回った。なお、不納欠損額 145,168 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 13,883,089 千円(前年度対比 1.9%減)、固定資産税 11,548,723 千円(同 1.1%増)、都市計画税 1,976,185 千円(同 0.4%増)、市たばこ税 1,268,899 千円(同 0.2%増)、軽自動車税 542,089 千円(同 2.6%増)等である。

なお、市民税収入済額 13,883,089 千円の内訳は、個人市民税 10,774,524 千円、法人市民税 3,108,565 千円である。

前年度に比べ、個人市民税は 314,620 千円 (2.8%) の減、法人市民税は 44,454 千円 (1.5%) の増となった。

(単位：千円・％・ポイント)

	収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
	100.7	95.6	145,168	0.5	1,192,584	3.9
	103.8	94.0	490,770	1.6	1,386,629	4.4
	△3.1	1.6	△345,602	△1.1	△194,044	△0.5
	—	—	△70.4	—	△14.0	—

(単位：千円・％)

3 0 年 度			比 較 増 減			
	収 入 済 額	収納率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
	14,153,254	96.6	△366,357	△2.5	△270,165	△1.9
	11,427,628	91.1	△255,764	△2.0	121,095	1.1
	528,233	91.7	17,933	3.1	13,856	2.6
	1,266,052	100.0	2,830	0.2	2,847	0.2
	25,644	98.8	△2,272	△8.8	△1,963	△7.7
	1,967,365	90.1	△61,525	△2.8	8,820	0.4
	29,368,176	94.0	△665,155	△2.1	△125,510	△0.4

2 款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	420,214	420,209	420,209	100.0	100.0	0
平成 30 年度 (B)	430,299	411,409	411,409	95.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△10,085	8,800	8,800	4.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△2.3	2.1	2.1	—	—	—

地方譲与税 420,209 千円(前年度対比 2.1%増)の内訳は、自動車重量譲与税 302,915 千円(同 3.5%増)、地方揮発油譲与税 105,184 千円(同 11.5%減)、森林環境譲与税 12,110 千円(同皆増)である。

3 款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	22,039	22,039	22,039	100.0	100.0	0
平成 30 年度 (B)	41,239	44,439	44,439	107.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△19,200	△22,400	△22,400	△7.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△46.6	△50.4	△50.4	—	—	—

利子割交付金 22,039 千円(前年度対比 50.4%減)は、利子収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	104,353	104,353	104,353	100.0	100.0	0
平成 30 年度 (B)	184,052	93,444	93,444	50.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△79,699	10,909	10,909	49.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△43.3	11.7	11.7	—	—	—

配当割交付金 104,353 千円(前年度対比 11.7%増)は、配当収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	67,727	67,727	67,727	100.0	100.0	0
平成 30 年度 (B)	78,379	78,379	78,379	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△10,652	△10,652	△10,652	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△13.6	△13.6	△13.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 67,727 千円(前年度対比 13.6%減)は、株式等譲渡所得に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	3,788,787	3,788,787	3,788,787	100.0	100.0	0
平成 30 年度 (B)	4,197,268	3,999,059	3,999,059	95.3	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△408,481	△210,272	△210,272	4.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△9.7	△5.3	△5.3	—	—	—

地方消費税交付金 3,788,787 千円(前年度対比 5.3%減)は、消費税 8%のうち、1.7%が地方消費税として県に送納され、そのうち 2 分の 1 を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。なお、令和元年度の消費税率引上げによる影響はほぼない。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	76,900	79,767	79,767	103.7	100.0	0
平成 30 年度 (B)	182,660	133,089	133,089	72.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△105,760	△53,322	△53,322	30.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△57.9	△40.1	△40.1	—	—	—

自動車取得税交付金 79,767 千円(前年度対比 40.1%減)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額を市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	28,360	16,790	16,790	59.2	100.0	0
平成 30 年度 (B)	—	—	—	—	—	—
比 較 増 減 (C)	—	—	—	—	—	—
増減比 (C)/(B)×100	—	—	—	—	—	—

環境性能割交付金 16,790 千円は、県税として徴収される自動車税環境性能割について、市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	333,293	331,822	331,822	99.6	100.0	0
平成 30 年度 (B)	128,024	123,980	123,980	96.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	205,269	207,842	207,842	2.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	160.3	167.6	167.6	—	—	—

地方特例交付金 331,822 千円(前年度対比 167.6%増)は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金、及び住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	9,363,654	8,682,670	8,682,670	92.7	100.0	0
平成 30 年度 (B)	8,622,137	7,854,281	7,854,281	91.1	100.0	0
比 較 増 減 (C)	741,517	828,389	828,389	1.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	8.6	10.5	10.5	—	—	—

地方交付税 8,682,670 千円(前年度対比 10.5%増)の内訳は、普通交付税 7,997,473 千円(同 11.5%増)と特別交付税 685,158 千円(同 0.2%増)、震災復興特別交付税 39 千円(同 47.3%減)である。

普通地方交付税については、中核市移行に伴う基準財政需要額における個別算定経費の増等により、交付額が 826,849 千円の増となった。また、特別交付税については、1,575 千円の増、震災復興特別交付税は、35 千円の減となった。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	44,028	40,819	40,819	92.7	100.0	0
平成 30 年度 (B)	45,459	44,100	44,100	97.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△1,431	△3,281	△3,281	△4.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△3.1	△7.4	△7.4	—	—	—

交通安全対策特別交付金 40,819 千円(前年度対比 7.4%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和元年度 (A)	519,173	539,574	507,842	97.8	94.1	6,115	25,618
平成 30 年度 (B)	694,328	677,229	635,352	91.5	93.8	5,403	36,474
比 較 増 減 (C)	△175,155	△137,654	△127,510	6.3	0.3	712	△10,856
増減比 (C)/(B)×100	△25.2	△20.3	△20.1	—	—	13.2	△29.8

分担金及び負担金 507,842 千円(前年度対比 20.1%減)は、全額負担金で、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金の民生費負担金、社会教育費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金の教育費負担金、道路維持管理費負担金の土木費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。収入未済額は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和元年度 (A)	975,438	1,166,288	925,083	94.8	79.3	142	241,064
平成 30 年度 (B)	940,438	1,150,017	910,825	96.9	79.2	1,186	238,006
比 較 増 減 (C)	3,500	16,272	14,258	△2.1	0.1	△1,044	3,058
増減比 (C)/(B)×100	3.7	1.4	1.6	—	—	△88.1	1.3

使用料及び手数料 925,083 千円(前年度対比 1.6%増)の内訳は、使用料 763,831 千円(同 0.2%増)、手数料 161,252 千円(同 8.3%増)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料、保健衛生手数料等の衛生手数料等である。

不納欠損額は、専門学校使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料、保健衛生

使用料である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	15,829,429	14,095,200	14,066,078	88.9	99.8	29,122
平成 30 年度 (B)	14,207,871	12,871,331	12,871,331	90.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,621,558	1,223,870	1,194,748	△1.7	△0.2	29,122
増減比 (C)／(B)×100	11.4	9.5	9.3	—	—	—

国庫支出金 14,066,078 千円(前年度対比 9.3%増)の内訳は、国庫負担金 11,220,154 千円(同 6.9%増)、国庫補助金 2,794,060 千円(同 19.4%増)、国庫委託金 51,864 千円(同 36.3%増)である。

国庫負担金は、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、幼児教育振興費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金等の土木費国庫補助金、児童福祉費補助金等の民生費国庫補助金、企画費補助金等の総務費国庫補助金、社会教育費補助金等の教育費国庫補助金等である。

国庫委託金の主なものは、社会福祉費委託金等の民生費国庫委託金、都市計画費委託金の土木費国庫委託金等である。

収入未済額は、社会福祉費補助金である。

1 5 款 県支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	6,719,839	6,103,740	6,103,740	90.8	100.0	0
平成 30 年度 (B)	6,643,712	5,894,437	5,894,437	88.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	76,127	209,303	209,303	2.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	1.1	3.6	3.6	—	—	—

県支出金 6,103,740 千円(前年度対比 3.6%増)の内訳は、県負担金 3,870,934 千円(同 11.0%増)、県補助金 1,807,485 千円(同 9.7%減)、県委託金 425,320 千円(同 5.0%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金等である。県補助金の主なものは、児童福祉費補助金等の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、徴税費委託金等の総務費県委託金等である。

16款 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	100,279	85,604	85,604	85.4	100.0	0
平成30年度 (B)	160,955	141,555	141,555	87.9	100.0	0
比較増減 (C)	△60,676	△55,952	△55,952	△2.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△37.7	△39.5	△39.5	—	—	—

財産収入 85,604 千円(前年度対比 39.5%減)の内訳は、財産運用収入 50,463 千円(同 3.9%減)、財産売払収入 35,141 千円(同 60.5%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

17款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	180,121	180,119	180,119	100.0	100.0	0
平成30年度 (B)	126,801	124,377	124,377	98.1	100.0	0
比較増減 (C)	53,320	55,742	55,742	1.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	42.1	44.8	44.8	—	—	—

寄附金 180,119 千円(前年度対比 44.8%増)は、主なものは、総務費寄附金、土木費寄附金である。

18款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和元年度 (A)	1,016,809	803,520	803,520	79.0	100.0	0
平成30年度 (B)	974,757	739,512	739,512	75.9	100.0	0
比較増減 (C)	42,052	64,008	64,008	3.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	4.3	8.7	8.7	—	—	—

繰入金 803,520 千円(前年度対比 8.7%増)の主なものは、地域振興基金繰入金、財政調整基金繰入金、公共施設整備事業等基金繰入金等の基金繰入金である。

19款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入
				対予算	対調定	未済額
令和元年度 (A)	619,817	622,137	622,137	100.4	100.0	0
平成30年度 (B)	604,624	604,623	604,623	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	15,193	17,513	17,513	0.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	2.5	2.9	2.9	—	—	—

繰越金 622,137 千円(前年度対比 2.9%増)の内訳は、継続費通次繰越額 71,700 千円、繰越明許費繰越額 210,425 千円、事故繰越し繰越額 2,067 千円、純繰越額 337,945 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 687,945 千円から基金繰入額 350,000 千円を差し引いた額である。

20款 諸収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納	収 入
				対予算	対調定	欠損額	未済額
令和元年度 (A)	3,512,432	3,414,686	3,173,042	90.3	92.9	14,277	227,367
平成30年度 (B)	1,754,311	1,638,608	1,403,015	80.0	85.6	12,521	223,071
比 較 増 減 (C)	1,758,121	1,776,079	1,770,027	10.3	7.3	1,755	4,296
増減比 (C)/(B)×100	100.2	108.4	126.2	—	—	14.0	1.9

諸収入 3,173,042 千円(前年度対比 126.2%増)の内訳は、雑入 2,692,911 千円、貸付金元利収入 409,899 千円、延滞金加算金及び過料 67,696 千円、受託事業収入 2,224 千円、市預金利子 313 千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入である。

21款 市 債

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入
				対予算	対調定	未済額
令和元年度 (A)	9,074,600	7,426,300	7,426,300	81.8	100.0	0
平成30年度 (B)	11,155,200	9,585,900	9,585,900	85.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△2,080,600	△2,159,600	△2,159,600	△4.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△18.7	△22.5	△22.5	—	—	—

市債 7,426,300 千円(前年度対比 22.5%減)の内訳は、臨時財政対策債 3,252,000 千円、土木債 2,107,200 千円、衛生債 958,100 千円、合併特例事業債 387,500 千円、教育債 336,800 千円、消防債 207,600 千円、農林水産業債 114,800 千円、過疎対策事業債 30,700 千円、民生債 15,400 千円、総務債 10,100 千円、災害復旧債 4,700 千円、商工債 1,400 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、9.7%であり前年度より 3.1 ポイント下回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中 発 行 額 (B)	令和元 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	3,624,843	445,700	275,784	21,360
2 一般単独事業債	23,460,547	2,006,100	2,401,755	92,728
うち 合併特例事業債	15,743,948	387,500	1,802,875	35,840
3 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	37,000	0	0
4 公営住宅建設事業債	2,461,766	734,800	133,841	19,852
5 学校教育施設等整備事業債	3,992,851	43,800	288,175	27,814
6 災害復旧事業債	1,560	4,700	517	9
(1) 単独災害復旧事業債	0	4,700	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	1,560	0	517	9
7 (旧)緊急防災・減災事業債	17,136	0	4,258	64
8 全国防災事業債	51,900	0	1,488	104
9 一般補助施設整備等事業債	1,045,965	50,500	170,325	9,138
10 施設整備事業債	99,012	0	24,563	188
11 厚生福祉施設整備事業債	141,833	0	42,227	2,547
12 社会福祉施設整備事業債	709,546	3,900	13,535	1,934
13 退職手当債	137,500	0	100,000	266
14 過疎対策事業債	227,568	30,700	24,210	658
15 県貸付金	3,311,720	460,500	527,270	1,661
16 公有林整備事業債	56,628	0	6,947	1,362
17 減収補てん債	786,700	0	51,550	1,870
18 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,700,857	356,600	196,505	16,543
19 減税補てん債	842,090	0	196,634	3,175
20 臨時財政対策債	35,174,679	3,252,000	2,691,523	145,643
合 計	78,844,701	7,426,300	7,151,107	346,916

令和元年度中発行額には、前年度繰越分1,148,400千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
	計 (D)	特 定 財 源	一般財源等		政府資金	そ の 他
	297,144	0	297,144	3,794,759	321,076	3,473,683
	2,494,483	387,813	2,106,670	23,064,892	124,672	22,940,220
	1,838,715	387,500	1,451,215	14,328,573	0	14,328,573
	0	0	0	37,000	37,000	0
	153,693	153,693	0	3,062,725	2,333,594	729,131
	315,989	0	315,989	3,748,476	2,376,670	1,371,806
	526	0	526	5,743	5,743	0
	0	0	0	4,700	4,700	0
	526	0	526	1,043	1,043	0
	4,322	0	4,322	12,878	0	12,878
	1,592	0	1,592	50,412	0	50,412
	179,463	0	179,463	926,140	466,967	459,173
	24,751	0	24,751	74,449	0	74,449
	44,774	0	44,774	99,606	99,606	0
	15,469	0	15,469	699,911	3,088	696,823
	100,266	0	100,266	37,500	0	37,500
	24,868	0	24,868	234,058	234,058	0
	528,931	29,025	499,906	3,244,950	0	3,244,950
	8,309	0	8,309	49,681	0	49,681
	53,420	0	53,420	735,150	0	735,150
	213,048	0	213,048	2,860,952	244,556	2,616,396
	199,809	0	199,809	645,456	645,456	0
	2,837,166	0	2,837,166	35,735,156	29,546,701	6,188,455
	7,498,023	570,531	6,927,492	79,119,894	36,439,187	42,680,707

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
令和元年度	74,443,500	4,232,599	3,158,187	81,834,286	75,986,617
平成 30 年度	74,637,430	1,700,320	3,128,169	79,465,919	74,089,147
比 較 増 減	△193,930	2,532,279	30,018	2,368,367	1,897,470

(単位：千円・％・ポイント)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	0	2,305,418	205,216	3,337,035	92.9
	604,800	2,532,820	20,567	2,218,585	93.2
	△604,800	△227,402	184,649	1,118,450	△0.3

一般会計歳出総額は 75,986,617 千円であり、前年度より 1,897,470 千円(2.6%)の増である。また、予算現額 81,834,286 千円に対し、執行率 92.9%(前年度比 0.3 ポイント減)であり、不用額は 3,337,035 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 30 年度 2.8%、令和元年度 4.1%で前年度に比べ 1.3 ポイント上回った。

繰越明許費繰越額 2,305,418 千円は、甲府市周辺土地地区画整理事業 890,351 千円、教材・情報環境整備事業 434,720 千円、和戸町竜王線整備事業 291,663 千円、介護保険対策事業 209,665 千円、小学校老朽化リニューアル事業 142,596 千円等である。

事故繰越し繰越額 205,216 千円は、甲府駅周辺土地地区画整理事業である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	46,780,144	61.6	45,271,630	61.1	103.3
投資的経費	8,964,234	11.8	9,132,263	12.3	98.2
公債費	7,498,058	9.9	8,312,471	11.2	90.2
その他	12,744,181	16.8	11,372,783	15.4	112.1
計	75,986,617	100.0	74,089,147	100.0	102.6

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ1,508,514千円(3.3%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ168,029千円(1.8%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ814,413千円(9.8%)の減となっている。

その他の内、繰出金は、特別会計へ5,668,756千円、企業会計へ5,158,414千円、企業会計移行に伴う繰出金14,300千円、土地開発基金等へ256,333千円で、前年に比べ、1,371,398千円(12.1%)の増となっている。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
令和元年度	11,455,932	15.1	21,258,834	28.0	7,498,058	9.9	40,212,824	52.9
平成30年度	11,637,796	15.7	20,324,126	27.4	8,312,471	11.2	40,274,393	54.4
平成29年度	11,524,159	15.5	20,368,155	27.5	6,987,418	9.4	38,879,732	52.4

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、52.9%で、前年度に比べ1.5ポイント下回っている。

以下、歳出決算を款別に述べる。

1 款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	544,400	524,690	0	19,710	96.4
平成30年度	542,205	531,659	0	10,546	98.1
比 較 増 減	2,195	△6,969	0	9,164	△1.7

予算現額 544,400 千円に対し、支出済額 524,690 千円で執行率 96.4%、不用額 19,710 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,969 千円(1.3%)の減である。

支出済額の主なものは、人件費 480,106 千円であり、全体の 91.5%となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	8,857,840	8,438,043	0	419,797	95.3
平成30年度	7,613,792	7,356,790	16,192	240,810	96.6
比 較 増 減	1,244,048	1,081,253	△16,192	178,988	△1.3

予算現額 8,857,840 千円に対し、支出済額 8,438,043 千円で執行率 95.3%、不用額 419,797 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,081,253 千円(14.7%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,182,239 千円、物件費 1,631,108 千円、補助費等 1,012,321 千円、維持補修費 57,123 千円で、支出済額の 81.6%を占めている。

3 款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	33,399,245	32,437,891	211,840	749,514	97.1
平成30年度	32,313,094	31,587,714	0	725,380	97.8
比 較 増 減	1,086,151	850,177	211,840	24,134	△0.7

予算現額 33,399,245 千円に対し、支出済額 32,437,891 千円で執行率 97.1%、不用額 749,514 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 850,177 千円(2.7%)の増である。

主な内容としては、扶助費 20,946,361 千円、補助費等 3,031,033 千円、人件費 1,859,585 千円等の消費的経費 26,490,270 千円で、前年度に比べ 1,130,556 千円(4.5%)の増となっており、支出済額の 81.7%を占めている。

その他の内、繰出金については、介護保険事業特別会計へ 3,085,373 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,916,376 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 517,278 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 52,752 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4款 衛 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	10,651,348	10,344,399	0	306,949	97.1
平成 30 年度	10,413,587	9,556,012	738,209	119,366	91.8
比 較 増 減	237,761	788,387	△738,209	187,583	5.3

予算現額 10,651,348 千円に対し、支出済額 10,344,399 千円で執行率 97.1%、不用額 306,949 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 788,387 千円(8.3%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、塵芥収集事業、一般廃棄物処理事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、最終処分場事業等である。

その他の内、繰出金については、下水道事業会計へ 3,557,746 千円、病院事業会計へ 1,512,569 千円、簡易水道等事業特別会計へ 40,902 千円、浄化槽事業特別会計へ 15,291 千円、水道事業会計へ 13,883 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 13,740 千円をそれぞれ繰り出したものである。また、地方公営企業会計（簡易水道等事業会計）への移行に伴う地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定に基づく繰出金は 14,300 千円である。

5款 労 働 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	269,911	260,704	0	9,207	96.6
平成 30 年度	323,792	307,939	0	15,853	95.1
比 較 増 減	△53,881	△47,234	0	△6,647	1.5

予算現額 269,911 千円に対し、支出済額 260,704 千円で執行率 96.6%、不用額 9,207 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 47,234 千円(15.3%)の減である。

主な事業内容は、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	871,481	786,471	33,314	51,696	90.2
平成 30 年度	912,563	823,703	16,789	72,071	90.3
比 較 増 減	△41,082	△37,232	16,525	△20,375	△0.1

予算現額 871,481 千円に対し、支出済額 786,471 千円で執行率 90.2%、不用額 51,696 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 37,232 千円(4.5%)の減ある。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等整備事業、農業施設等管理事業、農業経営基盤強化促進対策事業、産地保全強化対策事業、農政普及事業等である。林業費では、既設林道維持管理事業、森林保護事業、森づくり推進事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 74,215 千円、農業集落排水事業特別会計へ 26,407 千円を繰り出したものである。

7 款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	976,397	542,260	53,504	380,633	55.5
平成 30 年度	976,755	569,658	0	407,097	58.3
比 較 増 減	△358	△27,398	53,504	△26,464	△2.8

予算現額 976,397 千円に対し、支出済額 542,260 千円で執行率 55.5%、不用額 380,633 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 27,398 千円(4.8%)の減である。

主な事業内容は、融資対策事業、創作の森おびな事業、産業立地等推進事業、観光開発事業等である。

8 款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	8,776,071	6,779,893	1,511,516	484,663	77.3
平成 30 年度	8,942,463	6,337,795	2,311,095	293,573	70.9
比 較 増 減	△166,392	442,098	△799,580	191,090	6.4

予算現額 8,776,071 千円に対し、支出済額 6,779,893 千円で執行率 77.3%、不用額 484,663 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 442,098 千円(7.0%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、公営住宅整備事業、和戸町竜王線整備事業、市道新設改良事業、橋りょう長寿命化修繕事業、住宅管理事業、道路維持管理事業、都市公園管理事業、一般河川改修事業、建築物耐震化支援事業等である。

9 款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,345,737	2,311,725	0	34,012	98.6
平成30年度	2,307,920	2,294,049	0	13,871	99.4
比 較 増 減	37,817	17,676	0	20,140	△0.8

予算現額 2,345,737 千円に対し、支出済額 2,311,725 千円で執行率 98.6%、不用額 34,012 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 17,676 千円(0.8%)の増である。

主な事業内容は、非常備消防事業、防災対策整備事業、消防施設等整備事業、防災行政用無線管理事業等である。

10 款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	7,449,518	5,915,432	686,238	847,848	79.4
平成30年度	6,635,468	6,263,339	75,901	296,228	94.4
比 較 増 減	814,050	△347,906	610,337	551,619	△15.0

予算現額 7,449,518 千円に対し、支出済額 5,915,432 千円で執行率 79.4%、不用額 847,848 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 347,906 千円(5.6%)の減である。

主な事業内容は、中道北小学校移転事業、小学校給食事業、小学校維持管理事業、中学校給食事業、図書館管理運営事業、中学校維持管理事業、小学校営繕事業、中学校営繕事業、史跡武田氏館跡整備事業、総合市民会館管理運営事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	26,847	517	14,223	12,107	1.9
平成 30 年度	1,862	0	0	1,862	0.0
比 較 増 減	24,985	517	14,223	10,245	1.9

予算現額 26,847 千円に対し、支出済額 517 千円、不用額 12,107 千円である。
事業内容は、農業施設災害復旧事業である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	7,509,688	7,498,058	0	11,630	99.8
平成 30 年度	8,324,115	8,312,471	0	11,644	99.9
比 較 増 減	△814,427	△814,413	0	△14	△0.1

予算現額 7,509,688 千円に対し、支出済額 7,498,058 千円で執行率 99.8%、不用額 11,630 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 814,413 千円(9.8%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 7,151,107 千円、市債利子償還金等 346,951 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	146,952	146,533	0	419	99.7
平成 30 年度	148,416	148,020	0	396	99.7
比 較 増 減	△1,464	△1,487	0	23	0.0

予算現額 146,952 千円に対し、支出済額 146,533 千円で執行率 99.7%、不用額 419 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,487 千円(1.0%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 140,223 千円、積立金 3,504 千円、貸付金償還利子 2,806 千円である。

14款 予 備 費

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
令和元年度	20,000	0	△11,150	8,850	8,850
平成30年度	20,000	0	△10,113	9,887	9,887
比 較 増 減	0	0	△1,037	△1,037	△1,037

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額△11,150 千円で予算現額、不用額とも 8,850 千円である。

予備費充用額△11,150 千円は、甲府市焼却灰処分地シーケンサ等修繕費、令和元年台風 15 号・19 号被災地派遣に伴う旅費等に充てられた。

む す び

平成から令和へと新たな時代の幕開けとなった令和元年度は、本市においても「開府 500 年」、「市制施行 130 周年」を迎えた記念すべき年であると同時に、中核市となり、その責任と役割を強く自覚する中で、人口減少や少子高齢化をはじめとする地方自治体を取り巻く様々な重要課題の克服に取り組むとともに、甲府圏域の更なる発展を牽引する存在として決意を新たにし、未来に責任が持てる持続可能な行財政運営に努めるなど、「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」の実現に向け、新たな一步を踏み出した大きな節目の年度であった。

令和元年度の財政状況は、新築家屋の増加により固定資産税は増収となったが、市税全体では若干の減収、中核市移行に伴う地方交付税の増加などにより歳入総額は増加したものの、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加などにより大変厳しい状況であった。

一般会計の決算状況は、歳入総額が 76,691,114 千円で前年度と比較し 1,629,830 千円の増、歳出総額は 75,986,617 千円で前年度と比較し 1,897,470 千円の増となり、歳入歳出差引額は 704,497 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 147,674 千円を差し引いた実質収支額は 556,823 千円の黒字となったが、単年度収支は、131,122 千円の赤字となった。

このような状況の中、財政の健全化に留意しつつ、行財政改革の推進に全部局をあげて取り組むとともに、市税をはじめとした自主財源の積極的な確保及び国・県支出金等の最大限の活用を図り、市民生活に密着した重要施策・事業等の推進と質の高い行政サービスの提供に努めた。

また、年度の終盤には新型コロナウイルス感染症が確認されたことから、対策本部を設置する中で、感染予防対策及び住民に対する緊急対応策を講じた。

新規施策・事業としては、『いきいきと輝く人を育むまちをつくる』に関して、「子ども運動遊び事業」、小中学校普通教室へのサーキュレーター設置、「東京オリンピック・パラリンピック事前宿泊等推進事業」、「将棋の日」の本市開催、『魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる』に関して、「プロフェーマー認定・支援事業」、「山の日」記念全国大会の開催、観光客誘引を図るためのインバウンド対策、『安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる』に関して、防災活動の拠点整備や小中学生を対象とした防災教育の実施、消防団員への救命胴衣の配備、「成年後見制度普及促進事業」、『自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる』に関して、「市営住宅駐車場整備事業」、私有ブロック塀耐震改修等助成制度の導入、『基本構想の推進』に関して、開府 500 年のレガシー事業と位置付けた「こうふドリームキャンパス事業」、「甲府ラーニングスピーチ事業」及び「私の地域・歴史探訪事業」の継続的な実施、新たに人材マネジメント研修への参加、中核市移行記念講演等「中核市推進事業」など、「第六次甲府市総合計画」や新たに掲げた政策提言である「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト NEXT」などの行政計画の着実な推進を図ることができた。

近年、景気は緩やかな回復基調が続いていたが、今後本市においては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益や個人所得の減少、税制改正による法人市民税法人税割の税率の引下げ等により、歳入の根幹をなす市税の増収を見込むことが難しい中で、社会保障関係費における扶助費や地方債の償還に係る公債費などの歳出が、引き続き増加することにより財政の硬直化が進行し、高度化・多様化する市民ニーズに応えられなくなる可能性がある。

このため、持続可能な市政運営にあたっては、「中核市・甲府」として、多岐にわたる事務権限を最大限に活かす中で、中核市に相応しい自主性と自立性を発揮して地方創生を実現することができるよう「第二期甲府市総合戦略」に基づき、人口減少の克服や地域活力の維持、増

進に取り組むとともに、総合管理計画の考え方にに基づき策定した「甲府市公共施設再配置計画」の着実な推進を図り、施設総量の適正化と財政負担の軽減に向けた取組を実施するなど、尚一層の創意工夫を持った行財政改革に取り組み、マネジメントサイクルによる効率的・効果的な行財政運営を図り、安定的な財政基盤の強化に努めなければならない。

こうしたことから、市税の適正な課税客体の把握や収納率の向上に向けた取組を推進するとともに、市税以外の広告料収入や未利用地の売却等あらゆる歳入の可能性について検討を行う中で、自主財源のさらなる確保を図り、国・県支出金などの依存財源についても情報収集と積極的な活用に努め、加えて、全職員が厳しい財政状況を十分に認識し、全ての事務事業について、行政評価の結果等を踏まえ、緊急性・重要性を見極め、優先順位を見直すとともに、これまで以上に事務事業の選択と集中に重きを置いた事務執行が尚一層求められるところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(市長直轄組織)

- 1 「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト N E X T」の元気スタイルに掲げられた『「故郷が好きなまち」を創る』取組の中にある、「甲府市の歌」の普及及び新たなプロモーション発信ツールの創造を着実に進め、故郷こうふの積極的なプロモーションに努めること。
- 2 近年多発する水害をはじめとする災害には、地域住民が迅速に身を守る行動をとることが重要となる。
台風での教訓と、被災地での経験を各セクションに反映させる中、災害時における被害を最小限に抑え、災害被害による早期復旧を図るため、地域防災力の強化と推進に尚一層努めること。

(総務部)

- 1 甲府市が、甲府圏域全体を牽引するリーダーとして更なる発展を遂げるとともに、市民と協働のまちづくりを推進し、市民に信頼される「タフで優しい市役所」を創るためには、職員が高い使命感と意欲を持って職務を遂行する必要がある。
この職員のサポートとして、職員が最大の能力を発揮できるよう、職員の健康管理、超過勤務の縮減、A I ・ R P A の導入等の積極的な推進に努めること。
- 2 さまざまな問題を抱え厳しい財政状況にある中、財政負担の軽減と平準化をするために、今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、「甲府市公共施設再配置計画」に基づいた公共マネジメントの推進に取り組むこと。

(企画部)

- 1 「甲府市人口ビジョン」に掲げた目指すべき将来の方向である4つの柱を踏まえた基本目標と、目標達成に向けた基本的な方向を設定する「第二期甲府市総合戦略」が策定された。
この「第二期甲府市総合戦略」においては、第一期総合戦略の分析と現状の課題を明確にし、その解決に向けた施策横断的な視点を明らかにしたことから、基本目標を達成するため、各目標に対する新たな施策を、PDCAサイクルにより効果・検証等を実施し、「第六次甲府市総合計画」の実施計画と連動した進行管理を行う中で、その推進を図ること。
- 2 効率的で健全な行財政運営を確立するため、一層徹底した事務事業の選択と集中によるスクラップアンドビルドを重点に置いた行政評価を実施すること。

- 3 令和元年に「こうふ開府500年記念事業」が成功裏に終了したことから、さらに本市の認知度の向上と誘客を促進するため、令和3年の信玄公生誕500年に向け、山梨県と協議・調整を進める中、本市の魅力を積極的にPRするとともに、本市としての記念事業内容の検討を行い、効果的なプロモーションを実施すること。

(市民部)

- 1 ボランティア活動を円滑かつ効果的に行うことができるよう地域の担い手の確保を図る中、市民、自治会、ボランティア団体・NPO等の多様な主体と連携し、地域課題の解決に取り組むことで、協働のまちづくりを一層推進すること。
- 2 引き続き課税客体の的確な把握と未申告者への申告指導の強化を図り、適正で公平な課税に努めるとともに、納期内納付の推進及び滞納整理の強化並びに高額滞納案件の解消と整理を積極的に行い、滞納額の縮減と収納率の向上に尚一層取り組むこと。

(福祉保健部)

「だれもがいいきと輝き 互いにつながり支え合い 健やかに暮らせる共生のまちづくり」を基本理念とした「第4次 健やかいいき甲府プラン」を策定したことから、本市において、協働により、地域のつながりを一層活性化させていくとともに、すべての人が地域で暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」という新たな福祉社会の実現を目指し、多様化・複雑化している福祉ニーズに対応した保健福祉施策を着実に推進すること。

(子ども未来部)

「甲府市子ども未来応援条例」の基本理念を踏まえ、子ども未来応援施策を着実に実行できるよう、子ども応援者と連携・協働し、子どもを応援するための各取組の計画的な推進を図ること。

(環境部)

環境負荷をできる限り低減する循環社会の構築を目指すため、クリーンエネルギーの普及・推進等環境保全の更なる強化を行うとともに、可燃物を含めた廃棄物全体の減量化に尚一層取り組むこと。

(産業部)

タイ国海外販路開拓支援事業において実施した市長トップセールスを足掛かりに、関係機関と協力、連携しながら、本市の代表的な地場産業である宝飾産業の振興を図るとともに、甲府ジュエリーの販路拡大や日タイ産業交流の促進に取り組むこと。

また、商工振興における融資対策事業において、社会情勢や環境が大きく変化する中、中小企業や小規模企業者に対して、企業の経営及び構造の改善、経営基盤の強化、創業の支援を一層促進するため、中小企業等がより利用しやすい制度となるよう、制度の見直しを含めた検討を図るとともに、市内中小企業等の更なる活性化に取り組むこと。

(まちづくり部)

- 1 急速に進む人口減少や少子高齢化の中、住民にとって安心で快適な生活環境の実現や持続可能な都市経営を可能とするため、新たに策定された「甲府市立地適正化計画」により、効率的・効果的なまちづくりに向けた取組みを推進するとともに、持続可能な都

市構造の実現を目指すこと。

- 2 甲府城周辺の整備については、「甲府城周辺地域活性化基本計画」に基づき、貴重な歴史資源を活用する中、甲府城周辺の多様な魅力を創出しエリア価値の向上とともに、実施計画に沿った計画的な整備を図ること。
- 3 「甲府市産業ビジョン」の考えのもと、企業の動向やニーズを把握する中、リニア中央新幹線の開業を見据え、拠点性の強さなど本市の強みや特徴を十分に活かし、地域経済の活性化、雇用の機会の確保に向けて、企業誘致への取組みを一層推進すること。

(教育部)

- 1 国際化・情報化が進む中、外国語教育の充実を図るとともに、タブレットパソコンと通信環境を着実に整備し、新学習指導要領に示された外国語教育と教育のＩＣＴ化に向けた、時代に即した教育環境の充実に努めること。
- 2 老朽化が進む学校施設の適切な維持管理と学校施設に求められる機能・性能を確保するため、「学校施設老朽化リニューアル計画」を踏まえた「学校施設長寿命化計画」を策定すること。
- 3 「甲府市生きがい発見・応援サイト」を活用し、市民が自分に合った「生きがい」を見つけ、充実した人生が送れるよう幅広い情報の発信と更なる周知に努めること。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事 業 勘 定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	20,350,772	20,427,667	19,699,310	19,750,745	96.8	96.7
歳 出	20,350,772	20,427,667	19,316,103	19,657,380	94.9	96.2
差引額	0	0	383,207	93,364	—	—

歳入決算額は 19,699,310 千円で、前年度に比べ 51,435 千円(0.3%)の減であり、対予算収入率は 96.8%である。

これは、市債 250,172 千円、県支出金 196,559 千円の減、繰入金 214,038 千円、国民健康保険料 160,968 千円、諸収入 19,906 千円、使用料及び手数料 189 千円、国庫支出金 173 千円、財産収入 21 千円の増によるものである。

歳入の主なもの、県支出金が 13,187,547 千円で、前年度に比べ 1.5%の減である。

国民健康保険料は 4,454,856 千円で、前年度に比べ 3.7%の増であり、予算現額に対して、104.9%の収入率である。また、調定額に対しては 77.0%(医療給付分現年度分 92.7%、後期高齢者支援金分現年度分 92.8%、介護納付金分現年度分 91.0%、医療給付分滞納繰越分 21.5%、後期高齢者支援金分滞納繰越分 21.7%、介護納付金分滞納繰越分 20.0%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 3.1 ポイント上回っている。

繰入金は 2,008,820 千円で、前年度に比べ 11.9%の増、諸収入は 45,100 千円で 79.0%の増、使用料及び手数料は 2,744 千円で、前年度に比べ 7.4%の増、国庫支出金は 221 千円で著増等となっている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、306,489 千円で前年度に比べ 74,084 千円(31.9%)の増となっている。

歳出決算額は 19,316,103 千円で、前年度に比べ 341,278 千円(1.7%)の減であり、対予算執行率は 94.9%である。

これは、諸支出金 255,150 千円、保険給付費 232,937 千円、保健事業費 11,720 千円、総務費 8,283 千円の減、公債費 93,364 千円、国民健康保険事業費納付金 73,449 千円等の増によるものである。

歳出の主なもの、保険給付費 12,854,057 千円が前年度に比べ 1.8%の減、国民健康保険事業費納付金 5,850,578 千円が前年度に比べ 1.3%の増、総務費 298,613 千円が前年度に比べ 2.7%の減、保健事業費 196,307 千円が前年度に比べ 5.6%の減、公債費 93,364 千円が前年度に比べ皆増、諸支出金 23,180 千円が前年度に比べ 91.7%の減等となっている。

最近３か年の一般会計及び基金からの繰入れの状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
令和 元 年度	1,281,118	319,585	35,692	245,319	33,744	1,915,456	93,364	2,008,820
平成 30 年度	1,173,422	328,600	46,850	202,750	43,160	1,794,782	0	1,794,782
平成 29 年度	1,200,491	352,439	44,245	191,834	384,653	2,173,661	0	2,173,661

最近３か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	令和元年度	3,200,824	2,968,587	0	232,237	92.7
	平成30年度	3,167,471	2,929,802	0	237,669	92.5
	平成29年度	3,251,409	2,983,172	0	268,238	91.8
後期高齢者 支援金分 現年度分	令和元年度	944,946	876,759	0	68,188	92.8
	平成30年度	829,353	768,249	0	61,105	92.6
	平成29年度	856,525	787,199	0	69,326	91.9
介護納付金分 現年度分	令和元年度	373,249	339,561	0	33,688	91.0
	平成30年度	359,291	325,192	0	34,099	90.5
	平成29年度	379,620	340,457	0	39,163	89.7
医療給付分 滞納繰越分	令和元年度	900,477	193,289	217,734	489,454	21.5
	平成30年度	1,031,970	193,389	164,203	674,379	18.7
	平成29年度	1,131,032	211,477	143,836	775,719	18.7
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	令和元年度	227,248	49,221	54,945	123,082	21.7
	平成30年度	259,403	49,071	41,179	169,152	18.9
	平成29年度	282,262	53,274	35,763	193,224	18.9
介護納付金分 滞納繰越分	令和元年度	137,359	27,440	33,329	76,590	20.0
	平成30年度	159,368	28,185	26,167	105,016	17.7
	平成29年度	174,464	31,132	21,197	122,135	17.8
合 計	令和元年度	5,784,103	4,454,856	306,008	1,023,239	77.0
	平成30年度	5,806,856	4,293,888	231,550	1,281,419	73.9
	平成29年度	6,075,313	4,406,712	200,796	1,467,805	72.5

最近３か年の保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度	保 険 給 付 費		国民健康保険事業費納付金		保 健 事 業 費	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
令和元年度	12,854,057	△1.8	5,850,578	1.3	196,307	△5.6
平成 30 年度	13,086,994	△2.2	5,777,129	—	208,028	6.5
平成 29 年度	13,383,782	△1.5	—	—	195,411	2.6

最近３か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加 入 率	甲府市	国保加入者	加 入 率
令和元年度	91,013	27,123	29.8	187,171	41,393	22.1
平成 30 年度	90,477	27,752	30.7	187,868	42,924	22.8
平成 29 年度	90,167	28,707	31.8	189,200	45,038	23.8

(注)人口は、各年度末の３月 31 日現在である。

２ 直営診療施設勘定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	8,934	9,421	7,049	7,251	78.9	77.0
歳 出	8,934	9,421	7,049	7,251	78.9	77.0
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は 7,049 千円で、前年度に比べ 201 千円(2.8%)の減であり、対予算収入率は 78.9%である。

これは、診療収入 302 千円、使用料及び手数料 14 千円、諸収入 5 千円の減、繰入金 120 千円の増によるものである。

歳出決算額は 7,049 千円で、前年度に比べ 201 千円(2.8%)の減であり、対予算執行率は 78.9%である。

これは、医業費 181 千円、総務費 21 千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所の内科 36 日、上九一色診療所の内科 24 日・歯科 48 日、診療状況は延べ患者数で宮本診療所の内科 137 人、上九一色診療所の内科 151 人・歯科 122 人となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定＋直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	20,359,706	20,437,088	19,706,359	19,757,995	96.8	96.7
歳 出	20,359,706	20,437,088	19,323,152	19,664,631	94.9	96.2
差引額	0	0	383,207	93,364	—	—

事業全体の決算額は、歳入 19,706,359 千円に対し、歳出 19,323,152 千円で、差引額 383,207 千円の剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により、国民健康保険事業財政調整基金に全額を積み立てている。

交 通 災 害 共 済 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	52,680	52,395	41,732	45,831	79.2	87.5
歳 出	52,680	52,395	41,732	45,831	79.2	87.5
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 41,732 千円で、前年度に比べ 4,099 千円(8.9%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 79.2%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 35,004 千円、繰入金 6,709 千円、財産収入 15 千円、諸収入 4 千円である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金の共済事業費 41,732 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会 費 収 入	給 付 件 数	給 付 金 額
令和元年度	187,171	80,315	42.9	35,004	621	22,293
平成 30 年度	187,868	82,668	44.0	36,066	637	26,410
平成 29 年度	189,200	84,531	44.7	36,902	687	30,603

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	55,112	67,269	55,111	67,268	100.0	100.0
歳 出	55,112	67,269	55,111	67,268	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は 55,111 千円で、前年度に比べ 12,156 千円(18.1%)の減であり、予算に対する収入率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 52,752 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 2,359 千円である。

歳出決算額は 55,111 千円で、前年度に比べ 12,156 千円(18.1%)の減であり、予算に対する執行率は 100.0%である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 55,111 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	21,365,755	20,695,614	21,245,689	20,517,701	99.4	99.1
歳 出	21,365,755	20,695,614	20,954,512	19,985,232	98.1	96.6
差引額	0	0	291,178	532,469	—	—

歳入決算額は 21,245,689 千円で、前年度に比べ 727,989 千円(3.5%)の増であり、対予算収入率は 99.4%である。

歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 5,380,255 千円、国庫支出金 5,355,504 千円、保険料 4,079,308 千円、繰入金 3,085,373 千円、県支出金 2,787,206 千円、繰越金 532,469 千円、諸収入 24,439 千円、使用料及び手数料 641 千円、財産収入 494 千円である。

歳出決算額は 20,954,512 千円で、前年度に比べ 969,280 千円(4.8%)の増であり、対予算執行率は 98.1%である。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 19,083,609 千円、地域支援事業費 908,787 千円、総務費 403,677 千円、諸支出金 319,181 千円、基金積立金 239,258 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	令和元年度	3,738,058	3,738,058	0	0	100.0
	平成 30 年度	3,813,451	3,813,451	0	0	100.0
	平成 29 年度	3,383,985	3,383,985	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	令和元年度	353,711	309,973	0	43,738	87.6
	平成 30 年度	363,605	317,391	0	46,214	87.3
	平成 29 年度	354,896	303,421	0	51,475	85.5
滞納繰越分 普通徴収保険料	令和元年度	99,567	31,277	15,305	52,985	31.4
	平成 30 年度	106,914	34,521	18,855	53,539	32.3
	平成 29 年度	111,803	34,669	21,357	55,778	31.0
合 計	令和元年度	4,191,336	4,079,308	15,305	96,723	97.3
	平成 30 年度	4,283,970	4,165,363	18,855	99,753	97.2
	平成 29 年度	3,850,684	3,722,074	21,357	107,253	96.7

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	23,719	20,937	20,966	18,273	88.4	87.3
歳 出	23,719	20,937	20,966	18,273	88.4	87.3
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 20,966 千円で、前年度に比べ 2,693 千円(14.7%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 88.4%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 13,741 千円、市債 5,500 千円、使用料及び手数料 1,588 千円、諸収入 136 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 16,449 千円、市債元利償還金の公債費 4,517 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	34,199	29,251	34,037	28,871	99.5	98.7
歳 出	34,199	29,251	34,037	28,871	99.5	98.7
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 34,037 千円で、前年度に比べ 5,165 千円(17.9%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 99.5%である。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 26,407 千円、使用料及び手数料 5,629 千円、県支出金 2,000 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、市債元利償還金の公債費 21,311 千円、農業集落排水事業費 12,726 千円等である。

簡 易 水 道 等 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	73,374	72,857	52,513	71,718	71.6	98.4
歳 出	73,374	72,857	52,513	71,718	71.6	98.4
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 52,513 千円で、前年度に比べ 19,205 千円(26.8%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 71.6%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 40,902 千円、市債 9,900 千円、使用料及び手数料 1,700 千円等である。

歳出決算額の内訳は、総務費 41,252 千円、市債元利償還金の公債費 11,261 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	2,485,400	2,411,304	2,433,871	2,364,547	97.9	98.1
歳 出	2,485,400	2,411,304	2,430,259	2,360,015	97.8	97.9
差引額	0	0	3,612	4,533	—	—

歳入決算額は 2,433,871 千円で、前年度に比べ 69,324 千円(2.9%)の増であり、予算に対する収入率は 97.9%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,905,612 千円、繰入金 517,278 千円、諸収入 6,179 千円、繰越金 4,533 千円、使用料及び手数料 270 千円である。

歳出決算額は 2,430,259 千円で、前年度に比べ 70,245 千円(3.0%)の増であり、予算に対する執行率 97.8%である。

歳出決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,380,950 千円、総務費 45,208 千円、諸支出金 4,102 千円である。

浄化槽事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	24,043	23,419	22,291	21,930	92.7	93.6
歳 出	24,043	23,419	22,291	21,930	92.7	93.6
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 22,291 千円で、前年度に比べ 361 千円(1.6%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 92.7%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 15,291 千円、使用料及び手数料 6,996 千円等である。

歳出決算額の内訳は、総務費 19,416 千円、市債元利償還金の公債費 2,875 千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	15,046	—	16,373	—	108.8	—
歳 出	15,046	—	3,814	—	25.3	—
差引額	0	—	12,559	—	—	—

歳入決算額は 16,373 千円で、予算に対する収入率は 108.8%である。

歳入決算額の内訳は、諸収入 14,464 千円、市債 1,273 千円、繰入金 637 千円である。

歳出決算額は 3,814 千円で、予算に対する執行率は 25.3%である。

歳出決算額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 3,814 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、平成 29 年度を基準とする)

公 有 財 産

1 土 地

(単位：㎡・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,858,334	90.9	28,859,167	90.9	28,821,566	90.8
普通財産	2,887,776	9.1	2,887,582	9.1	2,907,097	9.2
合 計	31,746,110	100.0	31,746,749	100.0	31,728,663	100.0
すう勢比率	100.1		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 833 ㎡の減、普通財産は、前年度に比べ 194 ㎡の増である。増減の主なものは、河川代替地の行政財産から普通財産への移行、西消防署の所管替え等によるものである。

2 建 物

(単位：㎡・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行政財産	木 造	6,947	1.2	6,947	1.2	5,845	1.0
	非木造	557,655	96.8	568,322	96.8	561,847	96.5
	小 計	564,602	98.0	575,268	98.0	567,692	97.5
普通財産	木 造	422	0.1	422	0.1	507	0.1
	非木造	11,333	2.0	11,333	1.9	14,212	2.4
	小 計	11,755	2.0	11,755	2.0	14,719	2.5
合 計		576,357	100.0	587,024	100.0	582,411	100.0
すう勢比率		99.0		100.8		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 10,666 ㎡の減である。減の主なものは、環境センター焼却及び破碎工場の解体等によるものである。

3 山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行 政 財 産	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5
普 通 財 産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

4 立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行 政 財 産	399,177	100.0	399,354	100.0	399,466	100.0
普 通 財 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	399,177	100.0	399,354	100.0	399,466	100.0
すう勢比率	99.9		100.0		100.0	

5 有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
金 額	60,011	110,011	110,011
すう勢比率	54.5	100.0	100.0

6 出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
金 額	576,343	576,343	576,343
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
物 品	物 品	619	637	1,050
	動 物	33	36	35
合 計		652	673	1,085
す う 勢 比 率		60.1	62.0	100.0

物品は、前年度に比べ物品 18 点の減、動物 3 頭の減となっている。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,931,266	99.0	2,932,914	100.0	2,939,056	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	29,466	1.0	—	—	—	—
合 計	2,960,732	100.0	2,932,914	100.0	2,939,056	100.0
対 前 年 度 比 率	100.9		99.8		99.6	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 1,648 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度				
	有価証券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,495,744			2,495,879
交通災害共済見舞金支払準備基金		54,672			54,672
国民健康保険事業財政調整基金		95			95
社会福祉事業基金		997,291			997,291
文化振興事業基金		65,066		10,000	75,066
減 債 基 金		34,473			34,473
明るくきれいなまちづくり基金		130,612		10,000	140,612
みどり豊かなまちづくり基金		173,769		10,000	183,769
新しい時代を担う人づくり基金		184,133		10,000	194,133
庁 舎 整 備 基 金		300,395			300,395
介護給付費等準備基金		1,127,802			1,127,802
土 地 開 発 基 金		2,101,150	345,380	455,023	2,901,553
公共施設整備事業等基金		1,369,871		131,940	1,501,811
古関・梯町簡易水道整備基金		0			0
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		1,335,632		340,240	1,675,872
森林環境譲与税基金		9,210			9,210
合 計	135	10,381,581	345,380	967,203	11,694,299

(単位：千円)

区 分	平成30年度				
	有価証券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,448,598			2,448,733
交通災害共済見舞金支払準備基金		61,365			61,365
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		985,197		12,000	997,197
文化振興事業基金		67,404		15,000	82,404
減 債 基 金		34,469			34,469
明るくきれいなまちづくり基金		130,646		15,000	145,646
みどり豊かなまちづくり基金		178,294		15,000	193,294
新しい時代を担う人づくり基金		187,755		15,000	202,755
庁 舎 整 備 基 金		250,354			250,354
介護給付費等準備基金		888,544			888,544
土 地 開 発 基 金		1,957,424	345,380	595,246	2,898,050
公共施設整備事業等基金		351,048		153,930	504,978
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		1,453,561		402,360	1,855,921
合 計	135	8,996,396	345,380	1,223,536	10,565,447

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,187,603			2,187,738
交通災害共済見舞金支払準備基金		71,030			71,030
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		955,058		42,000	997,058
文化振興事業基金		67,538		20,000	87,538
減 債 基 金		34,446			34,446
明るくきれいなまちづくり基金		130,628		20,000	150,628
みどり豊かなまちづくり基金		183,778		20,000	203,778
新しい時代を担う人づくり基金		190,285		20,000	210,285
庁 舎 整 備 基 金		200,217			200,217
介護給付費等準備基金		862,034			862,034
土 地 開 発 基 金		1,812,922	345,380	735,468	2,893,771
公共施設整備事業等基金		467,741		175,920	643,661
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地 域 振 興 基 金		1,855,327		450,080	2,305,407
合 計	135	9,020,342	345,380	1,483,468	10,849,325

基金の積立状況は、前年度に比べ 1,128,852 千円(10.7%)の増である。
 これは、公共施設整備事業等基金 996,833 千円(197.4%)、介護給付費等準備基金 239,258 千円(26.9%)、庁舎整備基金 50,041 千円(20.0%)、財政調整基金 47,146 千円(1.9%)、森林環境譲与税基金 9,210 千円(皆増)、土地開発基金 3,504 千円(0.1%)、社会福祉事業基金 94 千円(微増)、国民健康保険事業財政調整基金 25 千円(35.1%)、減債基金 4 千円(微増)の増、地域振興基金 180,049 千円(9.7%)、みどり豊かなまちづくり基金 9,526 千円(4.9%)、新しい時代を担う人づくり基金 8,622 千円(4.3%)、文化振興事業基金 7,338 千円(8.9%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 6,693 千円(10.9%)、明るくきれいなまちづくり基金 5,034 千円(3.5%)、古関・梯町簡易水道整備基金 1 千円(皆減)の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成 30 年度末 現在高	令和元年度中の増減額			令和元年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,898,050		3,504		2,901,553

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
原 資 金		2,901,553	2,898,050	2,893,771	100.3	100.1	100.0
内 訳	預 金	2,101,150	1,957,424	1,812,922	115.9	108.0	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	455,023	595,246	735,468	61.9	80.9	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が 2,898,050 千円であり、令和元年度中の増減は、運用益積立が 3,504 千円の増となっている。

内訳としては、前年度に比べ預金は 143,726 千円の増で、貸付金は 140,223 千円の減となった。

平成 29 年度を 100.0 とすると、令和元年度の原資金は 0.3%の増である。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	29,036,994,000	0	0	29,036,994,000	35.5	30,580,419,431
	地 方 譲 与 税	419,531,000	683,000	0	420,214,000	0.5	420,209,041
	利 子 割 交 付 金	56,169,000	△ 34,130,000	0	22,039,000	0.0	22,039,000
	配 当 割 交 付 金	141,546,000	△ 37,193,000	0	104,353,000	0.1	104,353,000
	株式等譲渡所得割交付金	136,124,000	△ 68,397,000	0	67,727,000	0.1	67,727,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,121,478,000	△ 332,691,000	0	3,788,787,000	4.6	3,788,787,000
	自動車取得税交付金	76,900,000	0	0	76,900,000	0.1	79,766,811
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,360,000	0	0	28,360,000	0.0	16,790,000
	地 方 特 例 交 付 金	130,746,000	202,547,000	0	333,293,000	0.4	331,822,000
	地 方 交 付 税	9,423,443,000	△ 59,789,000	0	9,363,654,000	11.4	8,682,670,000
	交通安全対策特別交付金	44,028,000	0	0	44,028,000	0.1	40,819,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	521,267,000	△ 2,094,000	0	519,173,000	0.6	539,574,332
	使用料及び手数料	975,438,000	0	0	975,438,000	1.2	1,166,288,220
	国 庫 支 出 金	13,622,594,000	1,107,729,000	1,099,106,398	15,829,429,398	19.3	14,095,200,172
	県 支 出 金	6,070,147,000	94,003,000	555,689,000	6,719,839,000	8.2	6,103,740,044
	財 産 収 入	97,482,000	2,797,000	0	100,279,000	0.1	85,603,572
	寄 附 金	130,001,000	50,120,000	0	180,121,000	0.2	180,118,960
	繰 入 金	388,162,000	628,647,000	0	1,016,809,000	1.2	803,520,272
	繰 越 金	1,000	335,624,000	284,191,734	619,816,734	0.8	622,136,503
	諸 収 入	2,348,089,000	1,164,343,000	0	3,512,432,000	4.3	3,414,686,290
特別会計	市 債	6,675,000,000	1,180,400,000	1,219,200,000	9,074,600,000	11.1	7,426,300,000
	計	74,443,500,000	4,232,599,000	3,158,187,132	81,834,286,132	100.0	78,572,570,648
	国民健康保険事業	20,249,756,000	109,950,000	0	20,359,706,000		21,043,709,114
	交通災害共済事業	52,680,000	0	0	52,680,000		41,731,840
	住宅新築資金等貸付事業	55,112,000	0	0	55,112,000		3,779,416,698
	介護保険事業	20,819,324,000	546,431,000	0	21,365,755,000		21,358,057,650
	古閑・梯町簡易水道事業	23,719,000	0	0	23,719,000		21,284,875
	農業集落排水事業	34,199,000	0	0	34,199,000		34,081,841
	簡易水道等事業	73,374,000	0	0	73,374,000		52,810,410
	後期高齢者医療事業	2,485,400,000	0	0	2,485,400,000		2,449,443,607
	浄化槽事業	24,043,000	0	0	24,043,000		22,419,127
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	15,046,000	0	0	15,046,000		46,028,582
	計	43,832,653,000	656,381,000	0	44,489,034,000		48,848,983,744
合 計		118,276,153,000	4,888,980,000	3,158,187,132	126,323,320,132		127,421,554,392

入 一 覧 表

(単位：円・％)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
38.9	105.3	29,242,666,518	38.1	100.7	95.6	145,168,453	87.6	0.5	1,192,584,460	69.5	3.9
0.5	100.0	420,209,041	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	22,039,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	104,353,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	67,727,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	100.0	3,788,787,000	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	103.7	79,766,811	0.1	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	59.2	16,790,000	0.0	59.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	99.6	331,822,000	0.4	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.1	92.7	8,682,670,000	11.3	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	92.7	40,819,000	0.1	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	103.9	507,841,664	0.7	97.8	94.1	6,114,700	3.7	1.1	25,617,968	1.5	4.7
1.5	119.6	925,082,865	1.2	94.8	79.3	141,600	0.1	0.0	241,063,755	14.1	20.7
17.9	89.0	14,066,078,172	18.3	88.9	99.8	0	0.0	0.0	29,122,000	1.7	0.2
7.8	90.8	6,103,740,044	8.0	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	85.4	85,603,572	0.1	85.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	180,118,960	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	79.0	803,520,272	1.0	79.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	100.4	622,136,503	0.8	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	97.2	3,173,042,178	4.1	90.3	92.9	14,276,700	8.6	0.4	227,367,412	13.3	6.7
9.5	81.8	7,426,300,000	9.7	81.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.0	76,691,113,600	100.0	93.7	97.6	165,701,453	100.0	0.2	1,715,755,595	100.0	2.2
	103.4	19,706,359,340		96.8	93.6	306,488,528		1.5	1,030,861,246		4.9
	79.2	41,731,840		79.2	100.0	0		0.0	0		0.0
	6,857.7	55,111,266		100.0	1.5	0		0.0	3,724,305,432		98.5
	100.0	21,245,689,171		99.4	99.5	15,304,802		0.1	97,063,677		0.5
	89.7	20,965,875		88.4	98.5	0		0.0	319,000		1.5
	99.7	34,036,541		99.5	99.9	0		0.0	45,300		0.1
	72.0	52,512,618		71.6	99.4	0		0.0	297,792		0.6
	98.6	2,433,871,367		97.9	99.4	651,700		0.0	14,920,540		0.6
	93.2	22,290,837		92.7	99.4	0		0.0	128,290		0.6
	305.9	16,373,487		108.8	35.6	0		0.0	29,655,095		64.4
	109.8	43,628,942,342		98.1	89.3	322,445,030		0.7	4,897,596,372		10.0
	100.9	120,320,055,942		95.2	94.4	488,146,483		0.4	6,613,351,967		5.2

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	市	税	29,242,666,518	29,368,176,160
	地 方 譲 与	税	420,209,041	411,409,000
	利 子 割 交 付 金		22,039,000	44,439,000
	配 当 割 交 付 金		104,353,000	93,444,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,727,000	78,379,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		3,788,787,000	3,999,059,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		79,766,811	133,089,000
	環 境 性 能 割 交 付 金		16,790,000	—
	地 方 特 例 交 付 金		331,822,000	123,980,000
	地 方 交 付 税		8,682,670,000	7,854,281,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		40,819,000	44,100,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		507,841,664	635,351,870
	使 用 料 及 び 手 数 料		925,082,865	910,825,150
	国 庫 支 出 金		14,066,078,172	12,871,330,525
	県 支 出 金		6,103,740,044	5,894,436,650
	財 産 収 入		85,603,572	141,555,386
	寄 附 金		180,118,960	124,377,308
	繰 入 金		803,520,272	739,512,201
	繰 越 金		622,136,503	604,623,447
	諸 収 入		3,173,042,178	1,403,014,931
	市 債		7,426,300,000	9,585,900,000
	計		76,691,113,600	75,061,283,628

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	99.6	38.1	39.1	100.7	103.8	95.6	94.0
	102.1	0.5	0.5	100.0	95.6	100.0	100.0
	49.6	0.0	0.1	100.0	107.8	100.0	100.0
	111.7	0.1	0.1	100.0	50.8	100.0	100.0
	86.4	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	94.7	4.9	5.3	100.0	95.3	100.0	100.0
	59.9	0.1	0.2	103.7	72.9	100.0	100.0
	—	0.0	—	59.2	—	100.0	—
	267.6	0.4	0.2	99.6	96.8	100.0	100.0
	110.5	11.3	10.5	92.7	91.1	100.0	100.0
	92.6	0.1	0.1	92.7	97.0	100.0	100.0
	79.9	0.7	0.8	97.8	91.5	94.1	93.8
	101.6	1.2	1.2	94.8	96.9	79.3	79.2
	109.3	18.3	17.1	88.9	90.6	99.8	100.0
	103.6	8.0	7.9	90.8	88.7	100.0	100.0
	60.5	0.1	0.2	85.4	87.9	100.0	100.0
	144.8	0.2	0.2	100.0	98.1	100.0	100.0
	108.7	1.0	1.0	79.0	75.9	100.0	100.0
	102.9	0.8	0.8	100.4	100.0	100.0	100.0
	226.2	4.1	1.9	90.3	80.0	92.9	85.6
	77.5	9.7	12.8	81.8	85.9	100.0	100.0
	102.2	100.0	100.0	93.7	94.5	97.6	96.9

別表 2 (2)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	国民健康保険料		4,454,855,936	4,293,887,871
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,743,919	2,554,544
	国庫支出金		221,000	48,000
	療養給付費等交付金		—	0
	県支出金		13,187,547,216	13,384,105,869
	財産収入		21,349	0
	繰入金		2,008,820,422	1,794,782,140
	繰越金		0	0
	諸収入		45,100,048	25,194,189
	市債		—	250,172,000
	計		19,699,309,890	19,750,744,613
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	診療収入		3,244,986	3,546,987
	使用料及び手数料		0	14,040
	繰入金		3,792,899	3,672,879
	繰越金		0	0
	諸収入		11,565	16,732
	計		7,049,450	7,250,638
	合 計		19,706,359,340	19,757,995,251
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		35,003,510	36,065,590
	繰入金		6,708,543	9,715,017
	財産収入		15,465	49,794
	諸収入		4,322	811
	計		41,731,840	45,831,212
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		52,751,928	57,618,039
	諸収入		2,359,338	6,745,911
	繰越金		—	2,903,672
	計		55,111,266	67,267,622
介護保険事業特別会計	保険料		4,079,307,685	4,165,362,739
	使用料及び手数料		641,120	705,380
	国庫支出金		5,355,503,840	5,185,571,482
	支払基金交付金		5,380,255,000	5,259,556,000
	県支出金		2,787,206,144	2,708,902,464
	財産収入		494,310	230,130
	繰入金		3,085,373,381	2,875,587,626
	繰越金		532,468,723	290,489,900
	諸収入		24,438,968	31,294,822
	計		21,245,689,171	20,517,700,543

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	103.7	22.6	21.7	104.9	96.8	77.0	73.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	107.4	0.0	0.0	109.8	85.2	100.0	100.0
	460.4	0.0	0.0	22,100.0	4,800.0	100.0	100.0
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	98.5	66.9	67.8	94.1	96.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	97.0	0.0	100.0	—
	111.9	10.2	9.1	97.2	97.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	179.0	0.2	0.1	201.5	58.2	84.8	71.4
	—	—	1.3	—	100.0	—	100.0
	99.7	100.0	100.0	96.8	96.7	93.6	92.8
	91.5	46.0	48.9	78.7	73.2	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.2	0.0	468.0	—	100.0
	103.3	53.8	50.7	78.9	80.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	69.1	0.2	0.2	578.3	836.6	100.0	100.0
	97.2	100.0	100.0	78.9	77.0	100.0	100.0
	99.7	—	—	96.8	96.7	93.6	92.8
	97.1	83.9	78.7	92.2	94.2	100.0	100.0
	69.1	16.1	21.2	45.8	69.1	100.0	100.0
	31.1	0.0	0.1	31.6	88.9	100.0	100.0
	532.9	0.0	0.0	432.2	81.1	100.0	100.0
	91.1	100.0	100.0	79.2	87.5	100.0	100.0
	91.6	95.7	85.7	99.0	99.4	100.0	100.0
	35.0	4.3	10.0	128.9	105.4	0.1	0.2
	—	—	4.3	—	100.0	—	100.0
	81.9	100.0	100.0	100.0	100.0	1.5	1.8
	97.9	19.2	20.3	100.2	100.6	97.3	97.2
	90.9	0.0	0.0	85.1	95.1	100.0	100.0
	103.3	25.2	25.3	101.5	101.0	100.0	100.0
	102.3	25.3	25.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	102.9	13.1	13.2	99.5	98.8	100.0	100.0
	214.8	0.0	0.0	112.9	63.0	100.0	100.0
	107.3	14.5	14.0	93.8	92.6	100.0	100.0
	183.3	2.5	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	78.1	0.1	0.2	153.8	170.0	98.6	98.6
	103.5	100.0	100.0	99.4	99.1	99.5	99.4

別表 2 (3)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和元年度	平成30年度
古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 事 業 計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,588,300	1,856,400
	繰 入 金		13,741,117	13,990,429
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		136,458	126,000
	市 債		5,500,000	2,300,000
	計		20,965,875	18,272,829
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 事 業 計	使 用 料 及 び 手 数 料		5,629,350	5,772,460
	県 支 出 金		2,000,000	—
	財 産 収 入		166	166
	繰 入 金		26,407,025	23,098,629
	諸 収 入		0	0
	計		34,036,541	28,871,255
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 事 業 計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,699,980	1,934,560
	繰 入 金		40,901,771	56,783,324
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		10,867	0
	市 債		9,900,000	13,000,000
	計		52,512,618	71,717,884
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 事 業 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,905,612,149	1,831,521,306
	使 用 料 及 び 手 数 料		269,500	258,000
	繰 入 金		517,277,982	523,305,571
	繰 越 金		4,532,504	3,633,336
	諸 収 入		6,179,232	5,828,962
	計		2,433,871,367	2,364,547,175
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		6,996,140	7,033,500
	繰 入 金		15,290,517	14,896,330
	諸 収 入		4,180	—
	計		22,290,837	21,929,830
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計	繰 入 金		636,511	—
	諸 収 入		14,463,976	—
	市 債		1,273,000	—
	計		16,373,487	—
特別会計合計			43,628,942,342	42,894,133,601
合 計			120,320,055,942	117,955,417,229

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	85.6	7.6	10.2	85.2	98.2	83.3	100.0
	98.2	65.5	76.6	86.7	91.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	108.3	0.7	0.7	13,645.8	12,600.0	100.0	100.0
	239.1	26.2	12.6	91.7	60.5	100.0	100.0
	114.7	100.0	100.0	88.4	87.3	98.5	100.0
	97.5	16.5	20.0	98.5	98.4	99.2	100.0
	—	5.9	—	100.0	—	100.0	—
	100.0	0.0	0.0	16.6	16.6	100.0	100.0
	114.3	77.6	80.0	99.7	98.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	117.9	100.0	100.0	99.5	98.7	99.9	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	87.9	3.2	2.7	87.0	98.1	85.1	100.0
	72.0	77.9	79.2	66.6	98.1	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	1,086.7	0.0	100.0	—
	76.2	18.9	18.1	99.0	100.0	100.0	100.0
	73.2	100.0	100.0	71.6	98.4	99.4	100.0
	104.0	78.3	77.5	98.0	98.1	99.2	99.0
	104.5	0.0	0.0	89.5	102.4	100.0	100.0
	98.8	21.3	22.1	97.3	97.5	100.0	100.0
	124.7	0.2	0.2	453,250.4	363,333.6	100.0	100.0
	106.0	0.3	0.2	72.6	77.2	100.0	100.0
	102.9	100.0	100.0	97.9	98.1	99.4	99.2
	99.5	31.4	32.1	97.2	96.7	98.2	98.6
	102.6	68.6	67.9	90.8	92.3	100.0	100.0
	—	0.0	—	—	—	100.0	—
	101.6	100.0	100.0	92.7	93.6	99.4	99.6
	—	3.9	32.1	88.0	96.7	100.0	98.6
	—	88.3	67.9	110.8	92.3	32.8	100.0
	—	7.8	—	100.0	—	100.0	—
	—	100.0	—	108.8	—	35.6	—
	101.7	—	—	98.1	97.9	89.3	88.9
	102.0	—	—	95.2	95.7	94.4	93.8

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,795,217,000	14,280,480,409	13,714,922,041	168,166,968	13,883,089,009
1 個 人	10,669,266,000	11,139,593,052	10,615,131,505	159,392,754	10,774,524,259
2 法 人	3,125,951,000	3,140,887,357	3,099,790,536	8,774,214	3,108,564,750
固 定 資 産 税	11,391,508,000	12,292,276,089	11,365,872,500	182,850,747	11,548,723,247
1 固 定 資 産 税	11,301,541,000	12,202,311,789	11,275,908,200	182,850,747	11,458,758,947
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	89,967,000	89,964,300	89,964,300	0	89,964,300
軽 自 動 車 税	603,531,000	594,151,166	530,535,391	11,553,757	542,089,148
1 軽自動車税	542,396,000	589,508,566	525,892,791	11,553,757	537,446,548
2 環境性能割	61,135,000	4,642,600	4,642,600	—	4,642,600
市 た ば こ 税	1,250,787,000	1,268,899,485	1,268,881,822	17,663	1,268,899,485
入 湯 税	26,368,000	23,680,500	23,680,500	0	23,680,500
都 市 計 画 税	1,969,583,000	2,120,931,782	1,940,298,611	35,886,518	1,976,185,129
計	29,036,994,000	30,580,419,431	28,844,190,865	398,475,653	29,242,666,518

状 況

(単位:円・%)

額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
	収 入 率	収 納 率	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
	(対予算)	(対調定)					
	100.6	97.2	47.5	32,747,482	137,370,766	227,273,152	364,643,918
	101.0	96.7	36.8	28,064,782	128,997,466	208,006,545	337,004,011
	99.4	99.0	10.6	4,682,700	8,373,300	19,266,607	27,639,907
	101.4	94.0	39.5	91,339,287	156,033,299	496,180,256	652,213,555
	101.4	93.9	39.2	91,339,287	156,033,299	496,180,256	652,213,555
	100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
	89.8	91.2	1.9	3,023,497	18,997,109	30,041,412	49,038,521
	99.1	91.2	1.8	3,023,497	18,997,109	30,041,412	49,038,521
	7.6	100.0	0.0	0	0	0	0
	101.4	100.0	4.3	0	0	0	0
	89.8	100.0	0.1	0	0	0	0
	100.3	93.2	6.8	18,058,187	30,768,313	95,920,153	126,688,466
	100.7	95.6	100.0	145,168,453	343,169,487	849,414,973	1,192,584,460

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当初予算率比			
一般会計	議 会 費	541,193,000	0.7	3,207,000	0.6	0	0	544,400,000
	総 務 費	6,888,597,000	9.3	1,953,051,000	28.4	16,192,400	0	8,857,840,400
	民 生 費	32,159,910,000	43.2	1,239,335,000	3.9	0	0	33,399,245,000
	衛 生 費	9,841,583,000	13.2	63,235,000	0.6	738,209,000	8,321,000	10,651,348,000
	労 働 費	271,842,000	0.4	△ 1,931,000	△ 0.7	0	0	269,911,000
	農 林 水 産 業 費	818,987,000	1.1	35,705,000	4.4	16,789,400	0	871,481,400
	商 工 費	893,872,000	1.2	82,525,000	9.2	0	0	976,397,000
	土 木 費	6,681,015,000	9.0	△ 216,039,000	△ 3.2	2,311,095,352	0	8,776,071,352
	消 防 費	2,334,351,000	3.1	8,557,000	0.4	0	2,829,000	2,345,737,000
	教 育 費	6,307,506,000	8.5	1,066,111,000	16.9	75,900,980	0	7,449,517,980
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	26,843,000	671,075.0	0	0	26,847,000
	公 債 費	7,537,688,000	10.1	△ 28,000,000	△ 0.4	0	0	7,509,688,000
	諸 支 出 金	146,952,000	0.2	0	0.0	0	0	146,952,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 11,150,000	8,850,000
	計	74,443,500,000	100.0	4,232,599,000	5.7	3,158,187,132	0	81,834,286,132
特別会計	国民健康保険事業	20,249,756,000		109,950,000	0.5	0	0	20,359,706,000
	交通災害共済事業	52,680,000		0	0.0	0	0	52,680,000
	住宅新築資金等貸付事業	55,112,000		0	0.0	0	0	55,112,000
	介護保険事業	20,819,324,000		546,431,000	2.6	0	0	21,365,755,000
	古 閑 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	23,719,000		0	0.0	0	0	23,719,000
	農業集落排水事業	34,199,000		0	0.0	0	0	34,199,000
	簡易水道等事業	73,374,000		0	0.0	0	0	73,374,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,485,400,000		0	0.0	0	0	2,485,400,000
	浄 化 槽 事 業	24,043,000		0	0.0	0	0	24,043,000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	15,046,000		0	0.0	0	0	15,046,000
	計	43,832,653,000		656,381,000	1.5	0	0	44,489,034,000
合 計		118,276,153,000		4,888,980,000	4.1	3,158,187,132	0	126,323,320,132

出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額				翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す 比 率	決 算 額 に 対 比 率
0.7	524,690,196	0.7	96.4	0	0	0	19,709,804	0.6	3.6	3.8
10.8	8,438,043,027	11.1	95.3	0	0	0	419,797,373	12.6	4.7	5.0
40.8	32,437,890,693	42.7	97.1	0	211,840,000	0	749,514,307	22.5	2.2	2.3
13.0	10,344,398,803	13.6	97.1	0	0	0	306,949,197	9.2	2.9	3.0
0.3	260,704,494	0.3	96.6	0	0	0	9,206,506	0.3	3.4	3.5
1.1	786,471,294	1.0	90.2	0	33,314,000	0	51,696,106	1.5	5.9	6.6
1.2	542,259,732	0.7	55.5	0	53,504,000	0	380,633,268	11.4	39.0	70.2
10.7	6,779,892,887	8.9	77.3	0	1,306,299,290	205,216,307	484,662,868	14.5	5.5	7.1
2.9	2,311,725,210	3.0	98.6	0	0	0	34,011,790	1.0	1.4	1.5
9.1	5,915,432,479	7.8	79.4	0	686,238,000	0	847,847,501	25.4	11.4	14.3
0.0	517,000	0.0	1.9	0	14,223,000	0	12,107,000	0.4	45.1	2,341.8
9.2	7,498,058,145	9.9	99.8	0	0	0	11,629,855	0.3	0.2	0.2
0.2	146,532,709	0.2	99.7	0	0	0	419,291	0.0	0.3	0.3
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	8,850,000	0.3	100.0	—
100.0	75,986,616,669	100.0	92.9	0	2,305,418,290	205,216,307	3,337,034,866	100.0	4.1	4.4
	19,323,152,089		94.9	0	0	0	1,036,553,911		5.1	5.4
	41,731,840		79.2	0	0	0	10,948,160		20.8	26.2
	55,111,266		100.0	0	0	0	734		0.0	0.0
	20,954,511,668		98.1	0	0	0	411,243,332		1.9	2.0
	20,965,875		88.4	0	0	0	2,753,125		11.6	13.1
	34,036,541		99.5	0	0	0	162,459		0.5	0.5
	52,512,618		71.6	0	0	0	20,861,382		28.4	39.7
	2,430,259,427		97.8	0	0	0	55,140,573		2.2	2.3
	22,290,837		92.7	0	0	0	1,752,163		7.3	7.9
	3,814,067		25.3	0	0	0	11,231,933		74.7	294.5
	42,938,386,228		96.5	0	0	0	1,550,647,772		3.5	3.6
	118,925,002,897		94.1	0	2,305,418,290	205,216,307	4,887,682,638		3.9	4.1

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	令和元年度	平成30年度
一般会計	議 会 費		524,690,196	531,659,130
	総 務 費		8,438,043,027	7,356,789,879
	民 生 費		32,437,890,693	31,587,714,192
	衛 生 費		10,344,398,803	9,556,011,500
	労 働 費		260,704,494	307,938,621
	農 林 水 産 業 費		786,471,294	823,702,802
	商 工 費		542,259,732	569,657,721
	土 木 費		6,779,892,887	6,337,794,881
	消 防 費		2,311,725,210	2,294,049,076
	教 育 費		5,915,432,479	6,263,338,662
	災 害 復 旧 費		517,000	0
	公 債 費		7,498,058,145	8,312,470,912
	諸 支 出 金		146,532,709	148,019,749
	予 備 費		0	0
	計		75,986,616,669	74,089,147,125
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		298,613,411	306,896,877
	保 険 給 付 費		12,854,056,736	13,086,993,860
	国民健康保険事業費納付金		5,850,578,207	5,777,128,770
	共 同 事 業 拠 出 金		2,690	2,464
	保 健 事 業 費		196,307,135	208,027,604
	諸 支 出 金		23,180,460	278,330,683
	公 債 費		93,364,000	—
	計		19,316,102,639	19,657,380,258
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		6,206,262	6,226,937
	医 業 費		843,188	1,023,701
	計		7,049,450	7,250,638
	合 計		19,323,152,089	19,664,630,896

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	98.7	0.7	0.7	96.4	98.1
	114.7	11.1	9.9	95.3	96.6
	102.7	42.7	42.6	97.1	97.8
	108.3	13.6	12.9	97.1	91.8
	84.7	0.3	0.4	96.6	95.1
	95.5	1.0	1.1	90.2	90.3
	95.2	0.7	0.8	55.5	58.3
	107.0	8.9	8.6	77.3	70.9
	100.8	3.0	3.1	98.6	99.4
	94.4	7.8	8.5	79.4	94.4
	—	0.0	0.0	1.9	0.0
	90.2	9.9	11.2	99.8	99.9
	99.0	0.2	0.2	99.7	99.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	102.6	100.0	100.0	92.9	93.2
	97.3	1.5	1.6	92.5	92.3
	98.2	66.5	66.6	93.0	94.7
	101.3	30.3	29.4	99.9	100.0
	109.2	0.0	0.0	22.4	20.5
	94.4	1.0	1.1	86.1	95.3
	8.3	0.1	1.4	80.1	98.1
	—	0.5	—	100.0	—
	98.3	100.0	100.0	94.9	96.2
	99.7	88.0	85.9	92.7	93.2
	82.4	12.0	14.1	37.7	37.4
	97.2	100.0	100.0	78.9	77.0
	98.3	—	—	94.9	96.2

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	令和元年度	平成30年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		41,731,840	45,831,212
	計		41,731,840	45,831,212
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		55,111,266	64,363,950
	貸 付 事 業 費		—	2,903,672
	計		55,111,266	67,267,622
介護保険事業特別会計	総 務 費		403,677,471	400,209,209
	保 険 給 付 費		19,083,608,798	18,352,462,500
	地 域 支 援 事 業 費		908,786,792	912,728,838
	基 金 積 立 金		239,258,000	26,510,000
	諸 支 出 金		319,180,607	293,321,273
	計		20,954,511,668	19,985,231,820
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		16,449,003	13,857,333
	公 債 費		4,516,872	4,415,496
	計		20,965,875	18,272,829
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		12,725,823	7,560,537
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		166	166
	計		34,036,541	28,871,255
簡易水道等事業特別会計	総 務 費		41,251,690	60,489,764
	公 債 費		11,260,928	11,228,120
	計		52,512,618	71,717,884
後期高齢者医療事業特別会計	総 務 費		45,207,612	44,899,059
	後期高齢者医療広域連合納付金		2,380,949,975	2,309,351,382
	諸 支 出 金		4,101,840	5,764,230
	計		2,430,259,427	2,360,014,671
浄化槽事業特別会計	総 務 費		19,415,783	19,521,026
	公 債 費		2,875,054	2,408,804
	計		22,290,837	21,929,830
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		3,814,067	—
	計		3,814,067	—
特別会計合計			42,938,386,228	42,263,768,019
合 計			118,925,002,897	116,352,915,144

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	91.1	100.0	100.0	79.2	87.5
	91.1	100.0	100.0	79.2	87.5
	85.6	100.0	95.7	100.0	100.0
	—	—	4.3	—	100.0
	81.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.9	1.9	2.0	91.2	88.3
	104.0	91.1	91.8	98.6	97.0
	99.6	4.3	4.6	90.9	91.9
	902.5	1.1	0.1	100.0	100.0
	108.8	1.5	1.5	97.1	98.3
	104.8	100.0	100.0	98.1	96.6
	118.7	78.5	75.8	85.8	83.9
	102.3	21.5	24.2	99.3	100.0
	114.7	100.0	100.0	88.4	87.3
	168.3	37.4	26.2	98.7	95.2
	100.0	62.6	73.8	100.0	100.0
	100.0	0.0	0.0	16.6	16.6
	117.9	100.0	100.0	99.5	98.7
	68.2	78.6	84.3	66.5	98.2
	100.3	21.4	15.7	99.3	100.0
	73.2	100.0	100.0	71.6	98.4
	100.7	1.9	1.9	94.6	96.3
	103.1	98.0	97.9	98.0	98.0
	71.2	0.2	0.2	49.0	77.8
	103.0	100.0	100.0	97.8	97.9
	99.5	87.1	89.0	91.7	92.9
	119.4	12.9	11.0	100.0	100.0
	101.6	100.0	100.0	92.7	93.6
	—	100.0	—	25.3	—
	—	100.0	—	25.3	—
	101.6	—	—	96.5	96.5
	102.2	—	—	94.1	94.4

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	令和元年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,242,667	0	0.0	29,242,667	61.9
地 方 譲 与 税	420,209	0	0.0	420,209	0.9
利 子 割 交 付 金	22,039	0	0.0	22,039	0.0
配 当 割 交 付 金	104,353	0	0.0	104,353	0.2
株式等譲渡所得割交付金	67,727	0	0.0	67,727	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,788,787	0	0.0	3,788,787	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,767	0	0.0	79,767	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	16,790	0	0.0	16,790	0.0
地 方 特 例 交 付 金	331,822	0	0.0	331,822	0.7
地 方 交 付 税	8,682,670	0	0.0	8,682,670	18.4
交通安全対策特別交付金	40,819	0	0.0	40,819	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	507,842	507,842	1.7	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	925,083	925,083	3.1	0	0.0
国 庫 支 出 金	14,066,078	13,864,558	47.1	201,520	0.4
県 支 出 金	6,103,740	6,078,682	20.6	25,058	0.1
財 産 収 入	85,603	50,654	0.2	34,949	0.1
寄 附 金	180,119	180,119	0.6	0	0.0
繰 入 金	803,520	500,016	1.7	303,504	0.6
繰 越 金	622,137	202,326	0.7	419,811	0.9
諸 収 入	3,173,042	2,961,746	10.1	211,296	0.4
市 債	7,426,300	4,174,300	14.2	3,252,000	6.9
計	76,691,114	29,445,326	100.0	47,245,788	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 30 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,368,176	0	0.0	29,368,176	63.3	0.0	△ 1.4
	411,409	0	0.0	411,409	0.9	0.0	0.0
	44,439	0	0.0	44,439	0.1	0.0	△ 0.1
	93,444	0	0.0	93,444	0.2	0.0	0.0
	78,379	0	0.0	78,379	0.2	0.0	△ 0.1
	3,999,059	0	0.0	3,999,059	8.6	0.0	△ 0.6
	133,089	0	0.0	133,089	0.3	0.0	△ 0.1
	—	—	—	—	—	—	—
	123,980	0	0.0	123,980	0.3	0.0	0.4
	7,854,281	0	0.0	7,854,281	16.9	0.0	1.5
	44,100	0	0.0	44,100	0.1	0.0	0.0
	635,352	635,352	2.2	0	0.0	△ 0.5	0.0
	910,825	910,825	3.2	0	0.0	△ 0.1	0.0
	12,871,331	12,754,794	44.5	116,537	0.3	2.6	0.1
	5,894,437	5,894,437	20.6	0	0.0	0.0	0.0
	141,555	50,369	0.2	91,186	0.2	0.0	△ 0.1
	124,377	124,377	0.4	0	0.0	0.2	0.0
	739,512	735,972	2.6	3,540	0.0	△ 0.9	0.6
	604,624	332,854	1.2	271,770	0.6	△ 0.5	0.3
	1,403,015	1,169,824	4.1	233,191	0.5	6.0	△ 0.1
	9,585,900	6,045,000	21.1	3,540,900	7.6	△ 6.9	△ 0.7
	75,061,284	28,653,804	100.0	46,407,480	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年 度 区 分	令和元年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,242,667	29,242,667	82.3	0	0.0
地 方 譲 与 税	420,209	0	0.0	420,209	1.0
利 子 割 交 付 金	22,039	0	0.0	22,039	0.1
配 当 割 交 付 金	104,353	0	0.0	104,353	0.3
株式等譲渡所得割交付金	67,727	0	0.0	67,727	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,788,787	0	0.0	3,788,787	9.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,767	0	0.0	79,767	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	16,790	0	0.0	16,790	0.0
地 方 特 例 交 付 金	331,822	0	0.0	331,822	0.8
地 方 交 付 税	8,682,670	0	0.0	8,682,670	21.1
交通安全対策特別交付金	40,819	0	0.0	40,819	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	507,842	507,842	1.4	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	925,083	925,083	2.6	0	0.0
国 庫 支 出 金	14,066,078	0	0.0	14,066,078	34.2
県 支 出 金	6,103,740	0	0.0	6,103,740	14.8
財 産 収 入	85,603	85,603	0.2	0	0.0
寄 附 金	180,119	180,119	0.5	0	0.0
繰 入 金	803,520	803,520	2.3	0	0.0
繰 越 金	622,137	622,137	1.8	0	0.0
諸 収 入	3,173,042	3,173,042	8.9	0	0.0
市 債	7,426,300	0	0.0	7,426,300	18.0
計	76,691,114	35,540,013	100.0	41,151,101	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 30 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,368,176	29,368,176	86.6	0	0.0	△ 4.3	0.0
	411,409	0	0.0	411,409	1.0	0.0	0.0
	44,439	0	0.0	44,439	0.1	0.0	0.0
	93,444	0	0.0	93,444	0.2	0.0	0.1
	78,379	0	0.0	78,379	0.2	0.0	0.0
	3,999,059	0	0.0	3,999,059	9.7	0.0	△ 0.5
	133,089	0	0.0	133,089	0.3	0.0	△ 0.1
	—	—	—	—	—	—	—
	123,980	0	0.0	123,980	0.3	0.0	0.5
	7,854,281	0	0.0	7,854,281	19.1	0.0	2.0
	44,100	0	0.0	44,100	0.1	0.0	0.0
	635,352	635,352	1.9	0	0.0	△ 0.5	0.0
	910,825	910,825	2.7	0	0.0	△ 0.1	0.0
	12,871,331	0	0.0	12,871,331	31.3	0.0	2.9
	5,894,437	0	0.0	5,894,437	14.3	0.0	0.5
	141,555	141,555	0.4	0	0.0	△ 0.2	0.0
	124,377	124,377	0.4	0	0.0	0.1	0.0
	739,512	739,512	2.2	0	0.0	0.1	0.0
	604,624	604,624	1.8	0	0.0	0.0	0.0
	1,403,015	1,403,015	4.1	0	0.0	4.8	0.0
	9,585,900	0	0.0	9,585,900	23.3	0.0	△ 5.3
	75,061,284	33,927,436	100.0	41,133,848	100.0	—	—

別表 7

一般会計目的別・

区分 款別	消費的経費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議会費	480,106	28,958	1,002	0	14,624	524,690	0
総務費	4,182,239	1,631,108	57,123	0	1,012,321	6,882,791	208,972
民生費	1,859,585	643,429	9,862	20,946,361	3,031,033	26,490,270	272,682
衛生費	1,266,140	1,511,815	42,080	102,183	1,141,104	4,063,322	1,112,646
労働費	25,449	16,459	48	0	33,953	75,909	243
農林水産業費	299,446	20,479	1,166	0	45,681	366,772	319,077
商工費	214,047	114,379	5,634	0	124,739	458,799	5,461
土木費	1,107,507	412,511	91,523	0	62,708	1,674,249	5,105,644
消防費	59,099	69,783	39,206	0	1,900,315	2,068,403	243,322
教育費	1,962,314	1,719,040	137,455	210,290	145,840	4,174,939	1,695,670
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,455,932	6,167,961	385,099	21,258,834	7,512,318	46,780,144	8,963,717

性 質 別 経 費 状 況

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	その他	合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計			
0	0	0	0	0	524,690
0	0	208,972	0	1,346,280	8,438,043
0	0	272,682	0	5,674,939	32,437,891
0	0	1,112,646	0	5,168,431	10,344,399
0	0	243	0	184,552	260,704
0	0	319,077	0	100,622	786,471
0	0	5,461	0	78,000	542,260
0	0	5,105,644	0	0	6,779,893
0	0	243,322	0	0	2,311,725
0	0	1,695,670	0	44,824	5,915,433
517	0	517	0	0	517
0	0	0	7,498,058	0	7,498,058
0	0	0	0	146,533	146,533
517	0	8,964,234	7,498,058	12,744,181	75,986,617